

第1回「安心・元気・未来創造ビジョン2024」推進委員会

令和6年10月17日(木)10:00~12:00
トキハ会館 5階 カトリアの間

－ 次 第 －

- 1 開 会
- 2 知事あいさつ
- 3 推進委員会の設置について
- 4 議 事
 - (1)令和7年度県政重点方針について
 - (2)次期地方版総合戦略について
- 5 閉 会

「安心・元気・未来創造ビジョン2024」推進委員会 委員名簿

(五十音順・敬称略)

No.	企業・団体名	役職名	氏名	備考
1	日本労働組合総連合会大分県連合会	会長	石本 健二	
2	京都大学大学院理学研究科附属地球熱学研究施設	教授	大沢 信二	
3	一般社団法人ゆれる	代表理事	小笠原 順子	
4	大分県農業協同組合中央会	代表理事会長	壁村 雄吉	欠席
5	国立大学法人大分大学	学長	北野 正剛	
6	久留島武彦記念館	館長	金 成妍	
7	日本製鉄株式会社	九州製鉄所副所長(大分地区代表)	栗田 泰司	欠席
8	株式会社玉の湯	代表取締役	桑野 和泉	
9	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	会長	佐藤 章	
10	株式会社日本政策投資銀行	大分事務所長	佐野 真紀子	
11	大分県商工会連合会	会長	首藤 文彦	欠席
12	有限会社お花屋さんぶんど清川	取締役	鈴木 恵	
13	立命館アジア太平洋大学サステナビリティ観光学部	教授	須藤 智徳	
14	株式会社大分銀行	取締役頭取	高橋 靖英	欠席
15	森脇・田中法律事務所	弁護士	田中 朋子	
16	佐伯市あまバ商工会	外国人技能実習支援課長	谷口 里美	
17	国立大学法人大分大学	学長特命補佐(グローバル・ジェンダー、男女共同参画担当)、 医学部教授	松浦 恵子	
18	合同会社アイ.ジー.シー	代表社員	宮脇 恵理	欠席
19	社会福祉法人シンフォニー	理事長	村上 和子	
20	日本文理大学	副学長・工学部教授	吉村 充功	
21	大分県商工会議所連合会	会長	吉村 恭彰	欠席
22	三和酒類株式会社	相談役	和田 久継	欠席

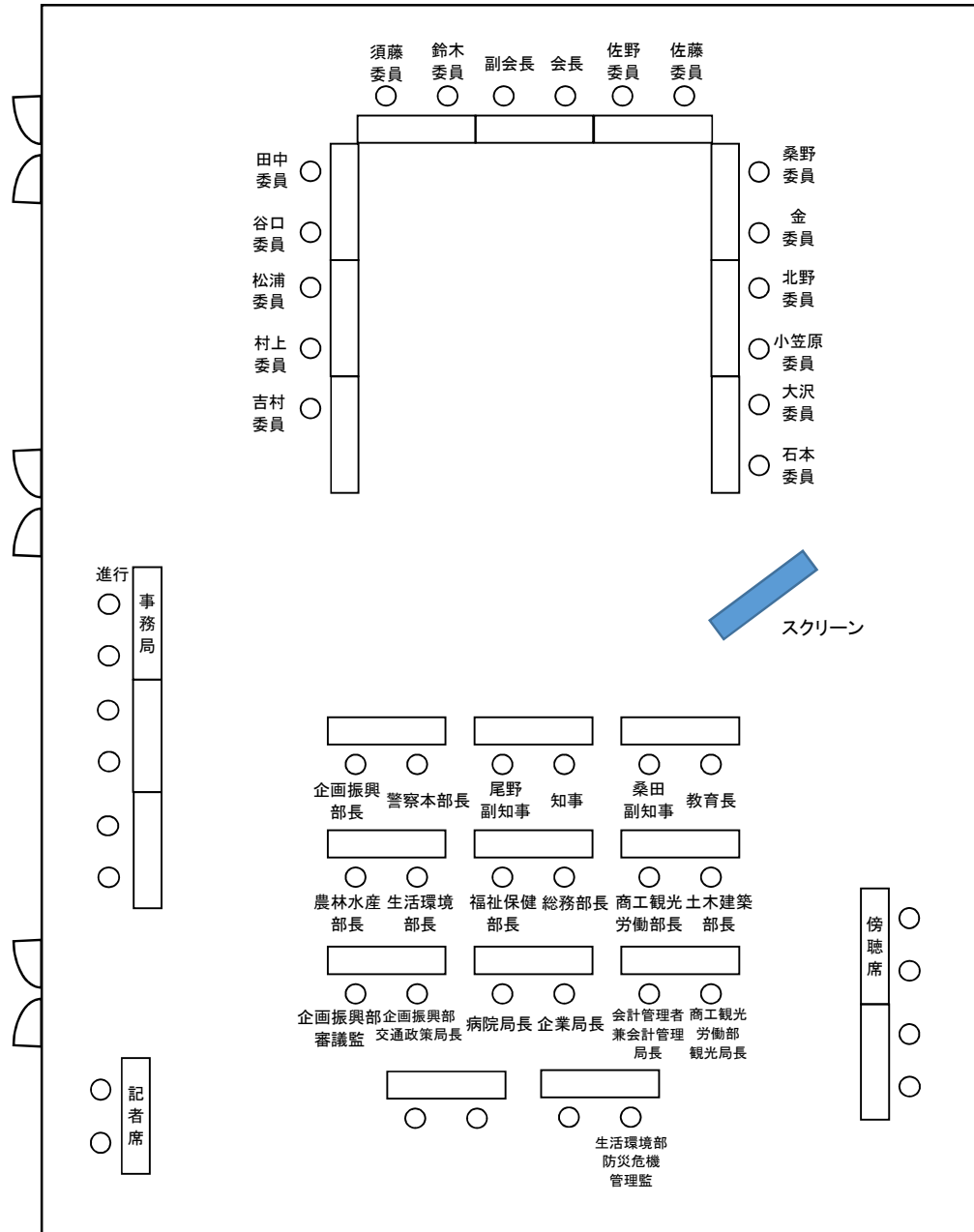
県関係者名簿

No.	所属・役職名	氏名	備考
1	大分県知事	佐藤 樹一郎	
2	大分県副知事	尾野 賢治	
3	大分県副知事	桑田 龍太郎	
4	企業局長	高野 信一	
5	病院局長	井上 敏郎	
6	教育長	山田 雅文	
7	警察本部長	種田 英明	
8	総務部長	渡辺 淳一	
9	企画振興部長	若林 拓	
10	福祉保健部長	工藤 哲史	
11	生活環境部長	島田 忠	
12	商工観光労働部長	利光 秀方	
13	農林水産部長	浏野 勇	
14	土木建築部長	五ノ谷 精一	
15	会計管理者兼会計管理局長	馬場 真由美	
16	企画振興部交通政策局長	嶋川 智尉	
17	企画振興部審議監	上城 哲	
18	生活環境部防災局防災危機管理監	橋本 寛之	
19	商工観光労働部審議監兼観光局長	渡辺 修武	
20	企画振興部政策企画課長	鈴木 辰洋	
21	企画振興部おおいた創生推進課長	工藤 伸仁	

第1回「安心・元気・未来創造ビジョン2024」推進委員会

配席図

トキハ会館 カトリアの間



※配席は五十音順です



推進委員会の設置について

「安心・元気・未来創造ビジョン2024」推進委員会 設置要綱

(設 置)

第1条 大分県長期総合計画「安心・元気・未来創造ビジョン2024」（以下「長期総合計画」という。）の各政策・施策を推進するため、「安心・元気・未来創造ビジョン2024」推進委員会（以下「推進委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 推進委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 長期総合計画の進捗状況について報告を受け、必要な事項を審議し、助言等を行う。
- (2) 地方版総合戦略について審議し、必要な助言等を行う。
- (3) その他県の政策・施策に係る重要事項について審議し、必要な助言等を行う。

(構 成)

第3条 推進委員会は、各種グループのリーダー、企業関係者、個人事業者、各種団体関係者、学識経験者等の中から、知事が委嘱する委員をもって構成する。

- 2 委員に欠員が生じたときは、新たに委員を委嘱することができる。
- 3 委員の任期は2年間とする。ただし、補欠の委員は、前任者の残任期間とする。
- 4 委員は再任することができる。

(役 員)

第4条 推進委員会に、次の役員を置き、委員の互選によりこれを定める。

- (1) 会長 1人
- (2) 副会長 1人
- 2 会長は、推進委員会を代表し、会務を統括する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときはその職務を代理する。

(会 議)

第5条 推進委員会は、会長が招集し、会長が議長となる。

- 2 会長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、意見を聴くことができるほか、その他適当な方法により、広く意見を聴くことができる。

(庶 務)

第6条 推進委員会の庶務は、企画振興部政策企画課において処理する。

(雑 則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、推進委員会の運営に関して必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

1. この要綱は、令和6年10月1日から施行する。
2. 第2条の規定にかかわらず、令和6年度行政評価に関しては、「安心・活力・発展プラン2015」の進捗状況についても審議することとする。
3. 第3条第3項の規定にかかわらず、令和6年10月17日に委嘱された委員の任期は、令和8年3月31日までとする。



ビジョン2024概要、計画推進について

『安心・元気・未来創造ビジョン2024～新しいおおいたの共創～』の概要

時代の要請や潮流の変化

- 1 想定を上回るスピードで進む人口減少
- 2 多様性を認め合い共生・共創する社会への要請
- 3 地球環境問題の深刻化と自然災害の脅威
- 4 新興感染症対策と社会経済活動の両立
- 5 産業を取り巻く環境の劇的な変化
- 6 デジタル社会の進展と加速する先端技術の活用

計画策定の基本的な考え方

- これまでの成果の「継承」と新たなステージへの「発展」
・前計画「安心・活力・発展プラン2015」における成果を継承しつつ、「時代の要請や潮流の変化」を読み取った上で必要な政策・施策を見定め、変化を恐れず、明日の大分県を新たなステージへと発展させていく道標として策定
- 県民の声、思いをカタチに
・策定県民会議をはじめ、市町村長や地域住民、関係団体、高校生など、多様な県民の声を伺い、課題の一つひとつに向き合いながら策定。各施策は、県民が望む10年後の姿を描いた上で、バックキャストの考え方で取組等を整理
- 「10年後のさらにその先」も見据えて
・広域交通ネットワークの未来像や2050年のカーボンニュートラル実現に向けた挑戦など、10年後のさらにその先も見据えて、先手を打っていく施策も掲載

計画の性格

県行政の長期的、総合的な指針を示す最上位計画

計画の期間

令和6～15年度(10年間)
※ 中間年の令和10年度に見直しを実施

基本目標

○ 誰もが **安心** して **元気** に活躍できる大分県

○ 知恵と努力が報われ **未来** を **創造** できる大分県

主な取組

19政策 57施策 133指標

安心

7政策 24施策 49指標

- 1 災害対策・危機管理
・県土強靱化、先端技術による高度化、早期避難の実現
・能登半島地震も踏まえた対策(住宅耐震化、避難所の物資備蓄・空調整備、孤立集落対策等)の強化
・感染症対策
- 2 環境保全
・県民運動「グリーンアップおおいた」、おおいたグリーン事業者認証制度の推進
- 3 こども・子育て支援 ～子育て満足度日本一の実現～
・こどもの健やかな育ちや“共育で”への支援
・地域社会全体で子育てを応援する環境づくり
- 4 健康、医療・介護 ～健康寿命日本一の実現～
・県民総ぐるみの健康づくり運動
・医療提供体制の確保、地域包括ケアシステムの充実
- 5 障がい者支援 ～障がい者活躍日本一の実現～
・障がい者自らの意志・希望、決定による“活躍”への支援
- 6 人権・共生社会
・多様な価値観を認め合う社会づくり、NPOとの協働
- 7 治安・県民生活
・良好な治安、安全・安心な消費生活、食育の推進

元気

7政策 16施策 42指標

- 1 農林水産業
・農林水産業の成長産業化(園芸・畜産の生産拡大、循環型林業の確立、環境変化に対応した水産業への転換等)
- 2 中小企業・地域経済
・中小企業の経営基盤強化、多様なスタートアップの創出・支援
・ものづくり産業の「稼ぐ力」の向上、地域を支える商業の活性化
- 3 観光・ツーリズム ～世界に選ばれるおんせん県おおいた～
・地域の特色を活かした多様なツーリズム、インバウンドの推進
・自然、文化、環境の保全と両立した持続可能な観光地域づくり
- 4 海外戦略・外国人との共生
・企業の海外展開支援と県産品の輸出促進
・外国人に選ばれ、多文化が共生する大分県づくり
- 5 人材確保・育成
・あらゆる産業の発展を支える人づくり、女性の活躍推進
- 6 芸術文化
・県民誰もが芸術文化を享受できる機会の充実
・創造性を活かした産業の高付加価値化や地域づくり
- 7 スポーツ
・世界に羽ばたく選手の育成、プロスポーツチーム等の合宿誘致

未来創造

5政策 17施策 42指標

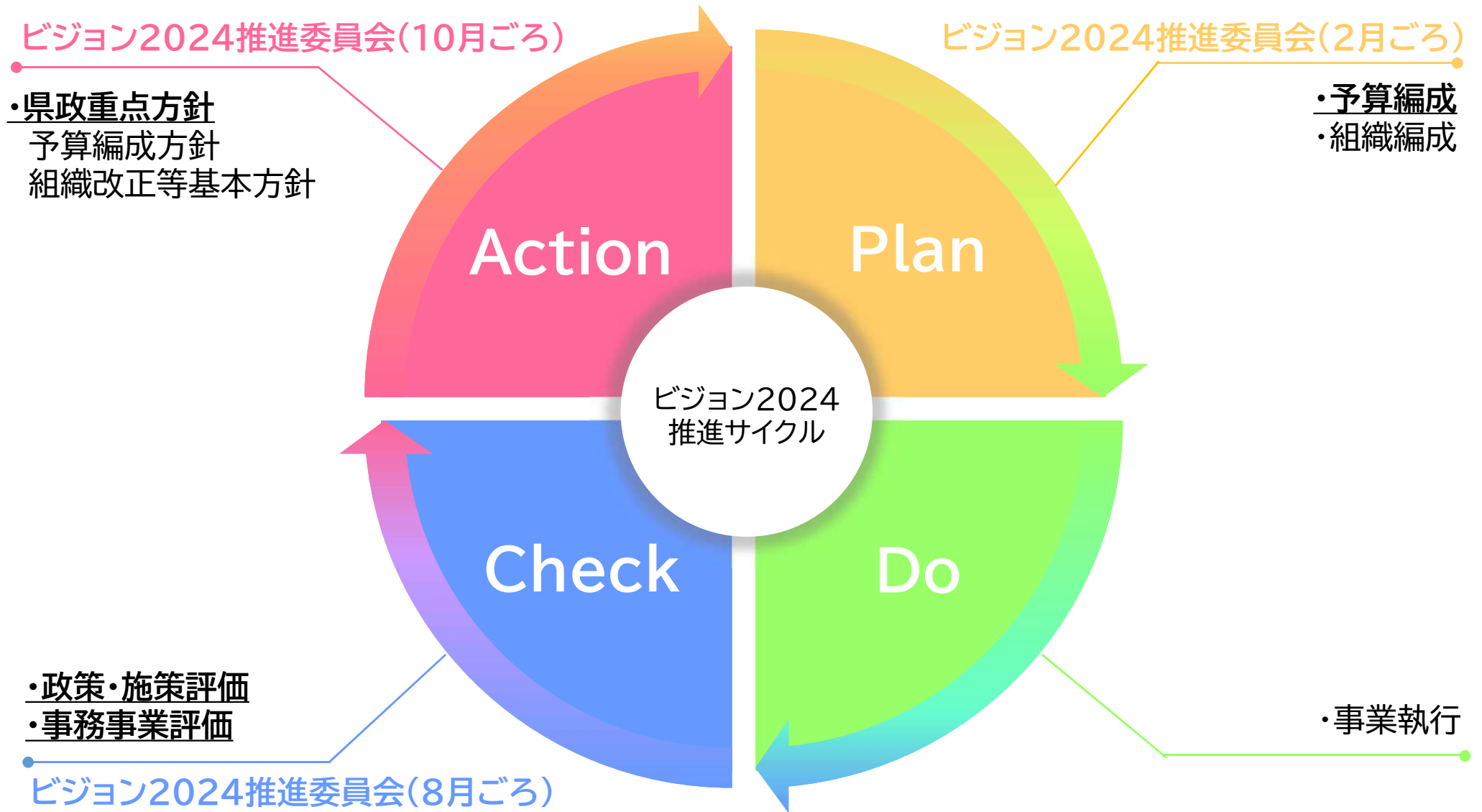
- 1 交通ネットワーク、企業立地・産業集積
・高規格道路など、人や物の流れを活性化する広域交通ネットワークの充実
・東九州新幹線や豊予海峡ルート構想の実現に向けた県民の理解促進、関係県等との連携や国への働きかけ
・地域の暮らしを支える公共交通の維持・確保、利便性向上
・時代の変化に対応した多様な魅力的な企業誘致の推進
- 2 移住・定住、地域づくり
・本県の魅力により“選ばれる”移住・定住の促進
・持続可能なコミュニティづくりによる地域の未来への継承
- 3 カーボンニュートラル・GX
・2050年に向けた「グリーン・コンビナートおおいた推進構想」の実現
・脱炭素化と持続的成長の両立(GX)に挑戦する事業者支援
- 4 DX・先端技術
・あらゆる産業のDX、暮らしを支えるDX、行政DXの推進
・先端技術を活用した新産業の育成と地域課題の解決
- 5 教育
・遠隔教育システムなどの活用による、県内どの地域でも多様で質の高い教育を受けられる環境の整備
・データやAIを活用した学びの個別最適化、いじめ・不登校対策の充実
・大学等との連携による人材の育成・定着と地域の活性化

3つの基本姿勢

対話 連携 継承・発展

○ 年齢や性別、国籍、障がいの有無等にかかわらず、多様性を認め合い、誰もがいきいきと活躍している「共生社会おおいた」を実現
○ 魅力・ブランド力が高まり、移住・定住や観光、企業進出、投資など、あらゆる分野で県内外から「選ばれるおおいた」

長期総合計画(ビジョン2024)推進のためのPDCAサイクル





令和7年度県政重点方針について

令和7年度県政重点方針

令和6年10月16日
大分県



はじめに

県政重点方針は、県政運営の長期的、総合的な指針である長期総合計画の着実な実行を図るため、年度ごとに定めるアクションプランとして位置づけているものであり、今後の予算編成等はこの方針に沿って進める。

本年9月、県政推進の羅針盤となる新たな長期総合計画「安心・元気・未来創造ビジョン2024～新しいおおいたの共創～」を策定した。令和7年度を計画の「実行元年」と位置付け、計画の力強いスタート及び着実な推進に向けて諸施策を積極的に展開していく。

自然減が1万人を超えるなど想定を上回るスピードで進む人口減少、初めて「南海トラフ地震臨時情報」が発表された日向灘を震源とする地震の発生、気候変動による環境問題など、本県を取り巻く状況は厳しさを増している。一方で、官民一体で後押ししている賃上げの実現や、企業の設備投資意欲の向上、台湾企業の九州への進出といった国際経済情勢の変化等をチャンスと捉え、この時流を逃さないようにしなければならない。

また、持続的発展のためには、礎となる人材の育成や、加速する先端技術の活用なども重要である。

こうした認識の下、災害に強い強靱な県土づくりや子育てしやすい環境の整備、あらゆる産業における人材の確保・定着支援や本県の魅力を活かした移住促進、カーボンニュートラル実現に向けたGX・生産性を向上させるDXの推進に加え、地域やまちの魅力を高める広域交通ネットワークの形成、遠隔教育大分モデルの確立などに取り組む。

ビジョン2024の実現に向けた第一歩を踏み出すとともに、その先の未来も見据え、県民とともに新しいおおいたを創りあげていく。



分野別分類

安心

1 災害対策・危機管理

- ・強靱な県土づくりの推進
- ・能登半島地震を踏まえた防災対策の見直しと消防力の充実強化
- ・感染症の流行に備えた対策の強化

2 環境保全

- ・温室効果ガス排出削減の推進
- ・経済成長と環境負荷の軽減を両立させる循環経済の構築
- ・豊かな自然を活かした新たな魅力の創出

3 こども・子育て～子育て満足度日本一の実現～

- ・結婚前から子育てまで継続的な啓発・支援の強化
- ・困難を抱えるこどもへの支援
- ・こどもまんなかまちづくりの推進

4 健康、医療・介護～健康寿命日本一の実現～

- ・健康寿命延伸や医療提供体制の充実に向けた社会基盤の強化
- ・地域における介護サービス提供体制等の充実

5 障がい者～障がい者活躍日本一～

- ・地域の担い手としての障がい者就労の促進

6 人権・共生社会

- ・すべての人の人権が尊重される社会づくり
- ・共に支え合う地域づくり
- ・NPO等との協働の推進と育成強化

7 治安・県民生活

- ・誰もが安全・安心に暮らせる社会づくりの推進
- ・消費者の安心や生活衛生の向上と動物愛護の推進
- ・食の安全・安心の確保と未来へつなぐ食育の推進

元気

1 農林水産業

- ・園芸・畜産の生産拡大を中心とした農業の成長産業化
- ・循環型林業の確立による林業・木材産業の持続的な発展
- ・環境変化に対応し豊かな海を次世代につなげる水産業への転換

2 中小企業・地域経済

- ・賃上げの促進と物価高騰への対応
- ・創業・事業承継の促進や地域商業の活性化

3 観光・ツーリズム～世界に選ばれるおんせん県おおいた～

- ・大阪・関西万博等を契機とした誘客促進・魅力発信
- ・持続可能な観光地域づくり

4 海外戦略・外国人との共生

- ・企業の海外展開と県産品の輸出の促進
- ・外国人に選ばれ、共生できる大分県づくり

5 人材確保・育成

- ・多様な人材の確保及び人材の育成・定着支援
- ・女性に選ばれる職場・地域づくりの推進

6 芸術文化

- ・芸術文化を享受できる機会の充実
- ・芸術文化による地域活性化の推進

7 スポーツ

- ・ライフステージに応じた県民スポーツの推進
- ・スポーツによる地域の元気づくりの推進

未来創造

1 交通ネットワーク、企業誘致・産業集積

- ・将来を見据えた広域交通ネットワークの整備
- ・九州の東の玄関口としての空港・港湾機能の強化
- ・公共交通サービスの維持と利便性向上
- ・産業集積の強化に向けた環境整備・企業誘致

2 移住・定住、地域づくり

- ・若年層の移住促進
- ・魅力ある持続可能な地域づくりの推進

3 カーボンニュートラル・GX

- ・大分県版カーボンニュートラルの推進
- ・経済と環境の好循環を生み出すGXの推進

4 DX・先端技術

- ・生産性・付加価値を高めるDXの推進
- ・先端技術を活用した地域課題の解決と新たな産業の創出

5 教育

- ・デジタル技術を活用した教育の質の向上
- ・安全・安心で質の高い教育環境の確保
- ・教員の人材確保に向けた取組と働き方改革の推進
- ・私立学校の振興及び大学と企業の連携強化

1 災害対策・危機管理

頻発・激甚化する自然災害への対応、今後発生が予想されている南海トラフ地震への対策や、能登半島地震など過去の災害の教訓を活かした防災減災対策が急務です。また、新興・再興感染症の流行に備えた体制の強化も必要です。

○強靱な県土づくりの推進

- ・流域のあらゆる関係者と協働する流域治水や、土砂災害対策の推進
- ・盛土規制法に基づく盛土等の適正な管理の推進
- ・建築物の耐震化への支援
- ・社会インフラの老朽化対策の推進

○能登半島地震を踏まえた防災対策の見直しと消防力の充実強化

- ・孤立集落対策や被災者支援、応援・受援体制の強化など防災対策の強化
- ・消防団の確保・育成など消防力の充実強化



ドローンによる孤立集落への救援物資配送訓練

○感染症の流行に備えた対策の強化

- ・個人防護具等の段階的な備蓄の確保
- ・保健所の感染症対応力の強化

2 環境保全

県民総参加による「グリーンアップおおいた」のもと、これまでの環境政策を継承しつつ、県民の更なる行動変容と環境と経済の好循環を促す取組を着実に進める必要があります。

○温室効果ガス排出削減の推進

- ・再エネの普及拡大に向けた蓄電池等の導入支援
- ・公共建築物のZEB化の推進
- ・公共交通機関の利用拡大などスマートムーブの推進

○経済成長と環境負荷の軽減を両立させる循環経済の構築

- ・循環経済の実現に向けた社会実装化など資源循環関連産業の育成支援
- ・プラスチックごみゼロの実現に向けた取組の推進



OITAスポGOMIブロック大会

○豊かな自然を活かした新たな魅力の創出

- ・ユネスコエコパークの魅力創出に向けた選ばれるコンテンツづくり
- ・九州自然歩道の管理体制の整備など受入環境の充実

3 こども・子育て

「子育て満足度日本一」の実現に向けて、ライフステージの進展に応じた切れ目ない支援や子育てしやすい住環境の整備などが必要です。また、様々な困難を抱えるこどもへの支援の充実が求められています。

○結婚前から子育てまで 継続的な啓発・支援の強化

- ・地域における婚活支援の強化
- ・訪問型産後ケアなど妊産婦への支援拡充
- ・男性の家事・育児促進に向けた情報発信の強化
- ・保育人材や放課後児童支援員の確保・育成

○困難を抱えるこどもへの 支援

- ・市町村等と連携したヤングケアラーへの支援
- ・医療的ケア児・発達障がい児・里親等への支援の強化

○こどもまんなかまちづくり の推進

- ・県営住宅の改修など子育てしやすい住環境の整備
- ・民間との連携による魅力ある公園づくりの推進
- ・通学路の危険箇所解消など安全で安心な交通環境の整備



子育て世帯向け住戸の整備
(対面キッチンへの改修事例)

4 健康、医療・介護

「健康寿命日本一」の実現に向けて、地域が抱える様々な健康課題に応じた対策が必要です。また、増加する在宅医療ニーズや要介護・認知症高齢者、医療・介護人材不足等への対応が求められています。

○健康寿命延伸や医療提供体制の充実に向けた 社会環境基盤の強化

- ・指標を活用した市町村の健康課題の解決支援
- ・医療機関等と連携した在宅医療提供体制整備の加速
- ・救急安心センター（#7119）など地域における救急医療提供体制の確保
- ・医療従事者の確保・育成

○地域における介護サービス提供体制等 の充実

- ・介護業務の負担軽減対策のさらなる推進
- ・外国人を含む介護人材の確保対策強化
- ・地域や企業における認知症バリアフリーの推進



ノーリフティングケア
(抱え上げない介護)

5 障がい者

「障がい者活躍日本一」の実現に向けて、障がい者の希望や特性に応じた多様な就労機会の確保や賃金・工賃向上のための支援の充実が必要です。また、就労のみならず、芸術やスポーツなど様々な社会活動への支援の充実（元気分野に記載）が求められています。

○地域の担い手としての障がい者就労の促進

- ・法定雇用率対象企業増加に伴う一般就労の促進
- ・地域産業への新規参入・業務拡充の促進
- ・共同受注センターの機能強化など賃金・工賃アップに向けた受注機会の創出



縫製現場での就労の様子

6 人権・共生社会

すべての人の人権が尊重され、住民が互いに支え合う地域づくり、多様な主体との協働による課題解決が求められています。

○すべての人の人権が尊重される社会づくり

- ・気づきにくい差別を防止するための人権啓発

○共に支え合う地域づくり

- ・民生委員の担い手確保の促進

○NPO等との協働の推進と育成強化

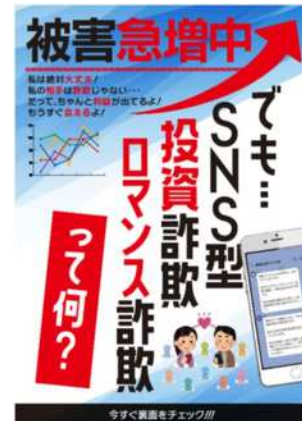
- ・自立したNPOの育成に向けた伴走支援
- ・災害時のNPOとの協働に向けた体制構築と育成強化

7 治安・県民生活

加率的に拡大する詐欺被害など治安上の課題への対応、災害等への対処、交通事故等への対策が必要です。また、複雑化、多様化する消費者トラブルへの対応や県民の日常生活に直結する生活衛生の向上、食の安全・安心確保等も求められています。

○誰もが安全・安心に暮らせる社会づくりの推進

- ・特殊詐欺被害など県民を詐欺から守るための総合対策の推進
- ・災害等対処能力の向上や緊急通報対応機能の高度化
- ・サイバー空間の安全確保対策の推進
- ・交通安全意識の高揚と交通ルールの周知や交通安全施設の着実な整備



詐欺被害防止広報啓発

○消費者の安心や生活衛生の向上と動物愛護の推進

- ・年代ごとの傾向に応じた、消費者トラブルに対する注意喚起の推進
- ・猫の殺処分頭数減少に向けた取組の拡大

○食の安全・安心の確保と未来へつなぐ食育の推進

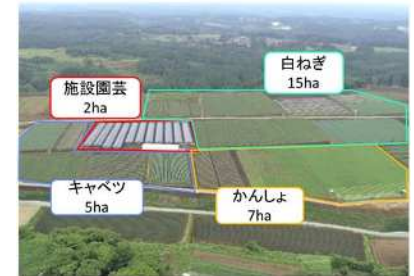
- ・多様な主体と連携した子ども向け講座など食育の充実

1 農林水産業

農林水産業の成長産業化の実現に向けて、主体的に経営を拡大する「元気な担い手」が、収益性の高い「元気な産地」をつくり、新たな担い手を呼び込む好循環を生み出すことが必要です。また、需要に応じた更なる販路拡大などが求められています。

○園芸・畜産の生産拡大を中心とした農業の成長産業化

- ・ 中核的経営体の経営発展段階に応じた支援や新たな経営体の確保
- ・ 果樹を中心とした大規模園芸団地整備と魅力ある肉用牛産地形成の加速
- ・ 持続可能な担い手の育成など地域営農の推進
- ・ オールおおいたでの販路開拓や輸出促進など需要に応じた販売チャネルの構築



大規模園芸団地の整備(イメージ)

○循環型林業の確立による林業・木材産業の持続的な発展

- ・ 事業者同士の協働や林地集積など中核的経営体の経営拡大に向けた取組の強化
- ・ 加工流通施設整備による大径材の活用促進や育苗施設整備など早生樹造林の加速
- ・ 森林・林業教育の促進や狩猟者確保に向けた取組の強化



整備の進む早生樹育苗施設

○環境変化に対応し豊かな海を次世代につなげる水産業への転換

- ・ 養殖場の大規模化や付加価値向上など中核的経営体の経営拡大に向けた取組の強化
- ・ 環境変化に対応した養殖業への転換と種苗生産施設を活用した新たな増殖モデルの導入
- ・ 海づくり大会を契機とした魚食推進など県産魚の消費拡大に向けた取組の強化



新たに整備した種苗生産施設

2 中小企業・地域経済

持続的な賃上げや物価高騰に対応するためには、生産性向上や価格転嫁等の取組を進める必要があります。また、中小企業等の経営基盤の強化に向けた支援や地域商業の活性化等が求められています。

○賃上げの促進と物価高騰への対応

- ・ 持続的な賃上げに向けた生産性向上
・ 価格転嫁等への後押し
- ・ 国の経済対策等と連動した物価高騰対策の検討

○創業・事業承継の促進や地域商業の活性化

- ・ 市町村と連携した事業承継診断の前倒し実施等を通じた事業承継支援の強化
- ・ 社会課題解決に貢献する社会起業家の創出支援
- ・ 関係機関と連携した中小企業支援体制の拡充
- ・ 観光と一体となった地域商業の活性化への支援



アトツギ甲子園決勝大会

3 観光・ツーリズム

本格的な観光需要の回復に向けて、大型イベント等を契機とした戦略的な誘客促進に取り組む必要があります。また、持続可能な観光への関心が高まる中、自然、歴史・文化を活かしたツーリズムの推進などが求められています。

○大阪・関西万博等を契機とした誘客促進・魅力発信

- ・ 大阪・関西万博や宇佐神宮御鎮座1300年を好機とした誘客促進
- ・ 大阪・関西万博自治体催事や万博関連イベントにおける大分の魅力発信
- ・ インバウンドを含む海外市場に向けた県産品の販路拡大



豊後高田市のアドベンチャー
ツーリズムコース

○持続可能な観光地域づくり

- ・ 自然環境や地域の生活に配慮しつつ観光消費額の増加につながるアドベンチャーツーリズムの推進
- ・ ユニバーサルツーリズムの推進に向けた普及啓発と環境整備への支援
- ・ ツーリズムおおいたの専門性・経営力向上等による機能強化

4 海外戦略・外国人との共生

世界経済等の変化により海外市場の競争が激化しています。また、在留外国人の増加が見込まれる中、多文化共生社会の推進が求められています。

○企業の海外展開と県産品の輸出の促進

- ・新たな海外展開に向けた海外県人会や留学生OB・OG等との連携強化
- ・新たな輸出先国の開拓など海外輸出の促進



台湾プロモーション

○外国人に選ばれ、共生できる大分県づくり

- ・外国人コミュニティと連携した多文化共生モデルの推進
- ・外国人の生活実態やニーズの多様化に対応した取組の強化

5 人材確保・育成

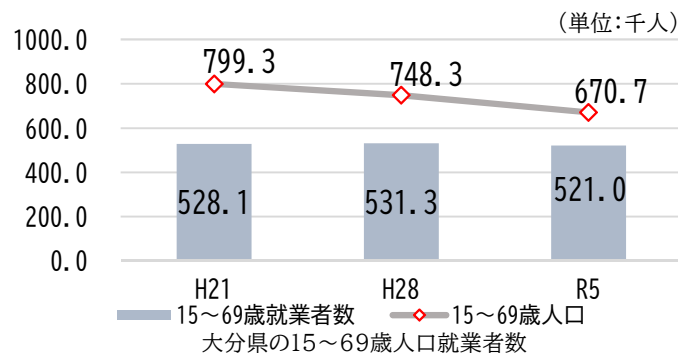
多くの産業や分野で人材不足が深刻化しており、人材の確保・育成が急務です。また、女性をはじめ多様な人材が活躍できる社会づくりが求められています。

○多様な人材の確保及び人材の育成・定着支援

- ・地域での高校生向け合同企業説明会の開催等による若年者の県内就職促進
- ・企業と外国人材のマッチング等による外国人材の活躍促進
- ・企業ニーズに沿ったリスキリングの支援
- ・産業を支える人づくり
 - ▷ 保育分野 ▷ 医療分野 ▷ 介護分野 ▷ 農林水産業 ▷ 製造業 ▷ 宿泊業
 - ▷ 建設産業 ▷ 運輸業 ▷ 情報通信業

○女性に選ばれる職場・地域づくりの推進

- ・女性活躍応援企業等への支援
- ・性別役割分担意識の解消に向けた実践的なアプローチ等の実施



(出典：労働力調査(総務省)、就業構造基本調査(総務省))



高校生向け企業説明会



建設産業で活躍する女性を紹介する冊子「BLOCKSY」



女性活躍応援県おおいた認証企業 (愛称：おおいたキャリアール) ロゴマーク

6 芸術文化

OPAM10周年などを契機とした芸術文化の更なる振興や、誰もが各地で芸術文化の魅力を享受できる環境づくり、担い手の育成などが求められています。

○芸術文化を享受できる機会の充実

- ・ OPAM10周年を記念したイベントの実施
- ・ 大型イベント等を契機とした障がい者芸術展の開催や魅力発信強化



県立美術館（OPAM）

○芸術文化による地域活性化の推進

- ・ 地域の顔となる芸術文化活動づくりへの支援
- ・ 担い手が減少する芸術文化活動の次世代育成への支援



地域の芸術文化活動

7 スポーツ

県民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備や、スポーツイベントやトップアスリートによる地域の元気づくりが求められています。

○ライフステージに応じた県民スポーツの推進

- ・ 子育て・働く世代におけるスポーツ実施機会の拡充
- ・ 地域スポーツ活動の充実に向けた指導者育成等の環境構築



総合型地域スポーツクラブでの活動

○スポーツによる地域の元気づくりの推進

- ・ 競技やスポーツ施設の専門家等を活用した合宿誘致の強化
- ・ 大型イベント等を契機とした障がい者スポーツのブランディング強化と普及促進



大学チームのスポーツ合宿

1 交通ネットワーク、企業誘致・産業集積

人や物の流れを活性化する広域交通ネットワークの充実が必要です。また、九州の東の玄関口としての空港・港湾機能の強化や、地域を支える公共交通の利便性向上や人材確保、多様で魅力的な企業の誘致や立地基盤の整備も求められています。

○将来を見据えた広域交通ネットワークの整備

- ・中九州横断道路、中津日田道路、庄の原佐野線、東九州自動車道4車線化の整備促進
- ・東九州新幹線等の整備計画路線格上げに向けた働きかけの強化や機運醸成
- ・豊予海峡ルートの実現に向けた関係県等との連携強化



広域交通ネットワーク

○九州の東の玄関口としての空港・港湾機能の強化

- ・別府港フェリーターミナルや大分港RORO船、コンテナターミナルの整備促進
- ・クルーズ船の受入環境整備やポートセールスの推進
- ・空港の受入体制充実に向けた人材確保対策



別府港再編イメージ図

○公共交通サービスの維持と利便性向上

- ・自動運転等新たな交通手段やサービスの創出
- ・駅などの交通拠点の乗継利便性の向上
- ・地域交通等を担うドライバーの確保対策

○産業集積の強化に向けた環境整備・企業誘致

- ・新たな工業用地開発の加速
- ・半導体やEVなどの成長産業の誘致強化
- ・デジタルコンテンツ産業の振興や地域への誘致強化

2 移住・定住、地域づくり

人口減少が加速する中、転出超過が顕著となっている若年層に対する移住促進策の強化が必要です。また、人口減少下においても、持続可能で魅力ある地域づくりを進める必要があります。

○若年層の移住促進

- ・若年層に対する移住支援の充実
- ・企業と連携した移住支援情報の発信



東京での移住相談会

○魅力ある持続可能な地域づくりの推進

- ・事業者と連携した生活基盤維持モデルの創出や持続可能な地域づくりの推進
- ・各地域で活力づくりに取り組む主体の掘り起こしや情報発信の強化

3 カーボンニュートラル・GX

2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、各分野において温室効果ガスの排出量を減少させるとともに、経済と環境の好循環の創出に向けた「環境先進県おおいた」の取組を進める必要があります。

○大分県版カーボンニュートラルの推進

- ・企業に選ばれる再エネ促進エリアの創出
- ・カーボンニュートラルレポート形成の推進
- ・J-クレジット等の創出と活用支援

○経済と環境の好循環を生み出すGXの推進

- ・グリーン・コンビナートおおいた推進構想の実現に向けた企業間連携の推進
- ・新たなグリーン水素の製造や利活用の実証支援
- ・水素サプライチェーン構築に向けたモデル事業の創出
- ・地熱・温泉熱等の再エネ資源の利活用促進



水素ステーションと燃料電池自動車

4 DX・先端技術

デジタル社会の進展や技術進化は、新しい価値を次々と生み出しており、地域課題の解決に向け、様々な分野で先端技術に挑戦し、DXを推進していくことが必要です。また、先端技術の活用による新産業の創出につなげることが求められています。

○生産性・付加価値を高めるDXの推進

- ・中小企業の生産性向上に向けたデジタル技術の活用促進
- ・医療・福祉専門職の負担軽減につながるICT機器等の導入支援
- ・公共事業におけるICT化の推進
- ・ICTツールを活用した業務効率化やデジタル人材の確保等による行政DXの推進



ICT建機での施工

○先端技術を活用した地域課題の解決と新たな産業の創出

- ・ドローンのさらなる社会実装の促進
- ・空飛ぶクルマ／フネの社会実装に向けた取組の推進
- ・ロボティクスやAIなど様々な先端技術活用の拡大
- ・宇宙港の実現可能性調査の実施や宇宙関連産業の参入支援

5 教育

地域を担う人材育成や、どの地域においても多様で質の高い教育を提供できる環境整備が必要です。また、子どもたちが安心して学校生活を送ることができる環境づくりや、教職員の働き方改革、魅力ある私立学校づくりも求められています。

○デジタル技術を活用した教育の質の向上

- ・ 県立高校における遠隔教育大分モデルの確立や義務教育段階における遠隔授業の展開
- ・ 国内外の大学など高等教育機関との連携やグローバル人材の育成強化



遠隔教育の様子

○安全・安心で質の高い教育環境の確保

- ・ スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置充実など、いじめ・不登校の未然防止策の強化
- ・ フリースクール等との連携・協働など個に応じた教育機会の拡充
- ・ 県立夜間中学開校に向けた取組の加速



夜間中学模擬教室

○教員の人材確保に向けた取組と働き方改革の推進

- ・ 教員採用試験の見直しなど教員確保対策の強化
- ・ 高校入試手続に係る教員業務の負担軽減など労働環境のさらなる改善

○私立学校の振興及び大学と企業の連携強化

- ・ 理工系人材育成等の特色ある私立学校づくりの支援
- ・ 私立学校等における保護者負担の軽減
- ・ 大学等と地域や企業との協働拡充



理工系人材育成に向けた企業訪問



行財政改革の着実な推進

急速な少子高齢化・人口減少の進行や社会資本・公共施設の老朽化、社会保障関係費の増加といった構造的な課題に対応するため、デジタルの力を活用した「社会変革」と、持続可能で質の高い公共サービス等の維持・向上の実現に向けて、行財政改革を着実に進めていくことが必要です。

1 県民目線に立ったデジタル社会の実現

○ DXの加速化と先端技術の活用

- ・ 県民サービス向上に資する業務の効率化・高度化
(デジタル行革による業務効率化、公共性の高い分野のDX推進)
- ・ 市町村の行政DX支援 ・ デジタルデバイド対策の推進

○ 行政におけるDX人材の確保・育成と環境整備

- ・ DX人材の確保・育成
- ・ オープンデータの環境整備と利活用促進
- ・ デジタルインフラの効果的な運営及び活用

2 連携・協働による公共サービス等の維持・向上

○ 市町村連携等による広域課題の解決と効率化

- ・ 水道・下水道事業の効率化と持続可能な経営の推進

3 社会資本・公共施設の老朽化への対応

○ 長寿命化・予防保全の推進

- ・ 予防保全型維持管理の推進

○ 県有建築物の有効活用・民間活力の活用

- ・ 県民ニーズを踏まえた施設の用途廃止・集約化

4 社会保障関係費の増加への対応

○ 医療費適正化と地域医療構想の更なる推進

- ・ データ活用による効率的・効果的な保健事業の推進
- ・ 在宅医療の充実・強化と医療機関の機能分化・連携促進

○ 介護予防・自立支援と高齢者の活躍推進

- ・ 地域包括ケアの基盤強化と自立支援型サービスの推進
- ・ 高齢者の就労促進や地域活動の参加促進

5 職員人材の確保・育成と働き方改革の推進、安定的な財政基盤の確保

○ 職員人材の確保・育成

- ・ 若年層向け研修の充実や職員の定着を高める取組の推進
- ・ 中長期的な視点に立った女性職員の育成・キャリア形成支援

○ 働き方改革の推進

- ・ 効率的で質の高い働き方を実現するオフィス改革の推進

○ 事業の選択と集中等による安定的な財政基盤の確保

- ・ 財政調整用基金残高の確保、県債残高の適正管理



予算特別枠「新しいおおいた共創枠」

新たな長期総合計画の「実行元年」として、計画の力強いスタート及び着実な推進に向けて諸施策を積極的に展開していく必要がある。そのため、予算特別枠「新しいおおいた共創枠」を設け、効果的な新規・重点事業を投入し、県民とともに新しいおおいたを創りあげていく。

○予算特別枠の対象とする政策テーマ：「安心・元気・未来創造」の大分県づくり

1 安心

- ①災害に強い県土づくりの推進や危機管理の強化
- ②「環境先進県おおいた」の実現に向けた環境政策の推進
- ③子育て満足度・健康寿命・障がい者活躍の三つの日本一の実現
- ④多様な主体との協働・連携による地域共生社会の実現
- ⑤安心・安全な県民生活の実現

2 元気

- ①農林水産業の成長産業化
- ②中小企業の活力向上や地域経済の活性化
- ③世界に選ばれる「おんせん県おおいた」の実現
- ④多様な人材の確保・育成と活躍推進
- ⑤芸術文化・スポーツによる元気づくり

3 未来創造

- ①地域やまちの魅力を高める交通ネットワークの充実や多様な産業集積の形成
- ②魅力的で持続可能な地域づくりの推進
- ③新たな価値を創造するGX・DXの推進や先端技術への挑戦
- ④「教育県大分」の創造に向けた新たな学びの推進

※対象とする取組はソフト事業を中心とする。



次期地方版総合戦略について

次期地方版総合戦略について

1 第2期まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略の概要と成果

- まち・ひと・しごと創生法第9条に基づく、大分県の地方創生に関する施策についての基本的な計画であり、長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」の中から、地方創生に関する施策を集中的・重点的に推進するための計画
- 計画期間：令和2年度～令和6年度（5年間）
- 成果：3つの基本目標で68の重要業績評価指標を設定し、令和5年度末で約9割(62/68)の指標で概ね目標を達成
また、保育料の減免やこども医療費の助成制度の拡充、不妊治療費の助成等様々なサービスの充実も図ってきた

人を大事にし、人を育てる（ひと）

【基本的方向性】

子どもを生み育てやすい環境づくりや健康長寿の社会づくりなど、自然増のための環境を整えます。また、高齢者や障がい者、女性など、多様な人材の活躍を促進します。併せて、大分県の将来の担い手となる子どもの教育を充実します。

【主なKPI達成状況】

A：100%以上 B：80%以上 C：80%未満

KPI	目標値(R5)	実績値(R5)	達成状況
合計特殊出生率	1.73	1.39	B
「子育て満足度日本一」総合順位	1位	18位	C
児童生徒の学力(全国平均正答率との比)	小学生：104.6% 中学生：101.9%	小学生：102.3% 中学生：97.5%	小学生：A 中学生：B

26/28指標がB評価以上

(C以下：子育て満足度日本一総合順位、放課後児童クラブ待機児童数)

仕事をつくり、仕事を呼ぶ（しごと）

【基本的方向性】

地域密着の農林水産業や、チャレンジする商工業、インバウンドの増加等により成長が期待される観光・ツーリズムなど、様々な分野に魅力ある仕事の間を創出します。

【主なKPI達成状況】

KPI	目標値(R5)	実績値(R5)	達成状況
農林水産業への新規就業者数	474人	467人	B
企業誘致件数	45件	60件	A
県内宿泊者数	7,750千人	7,540千人	B

17/20指標がB評価以上

(C以下：医療機器登録販売事業者数、外国人宿泊者数、観光入込客数)

基盤を整え、地域を活性化（まち）

【基本的方向性】

人口減少の中で、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくりを進めると共に、特徴ある地域資源を生かした取り組みやUIターン促進などにより地域活性化を図ります。広域交通網の整備など地域間競争の基盤整備を進めるとともに、防災など地域の安全性・強靭性を高めます。

【主なKPI達成状況】

KPI	目標値(R5)	実績値(R5)	達成状況
人口の社会増減	-600人	366人	A
ネットワーク・コミュニティ構成集落数	2,020集落	1,954集落	B
大分市中心部まで約60分で到達できる地域の割合	77%	77%	A

19/20指標がB評価以上

(C以下：総合型地域スポーツクラブ会員数)

次期地方版総合戦略について

2 現状と課題

自然増減



【自然増減】

全国的に出生数の減少に歯止めはかかっておらず、本県も当分の間は人口減少を覚悟しなければならない

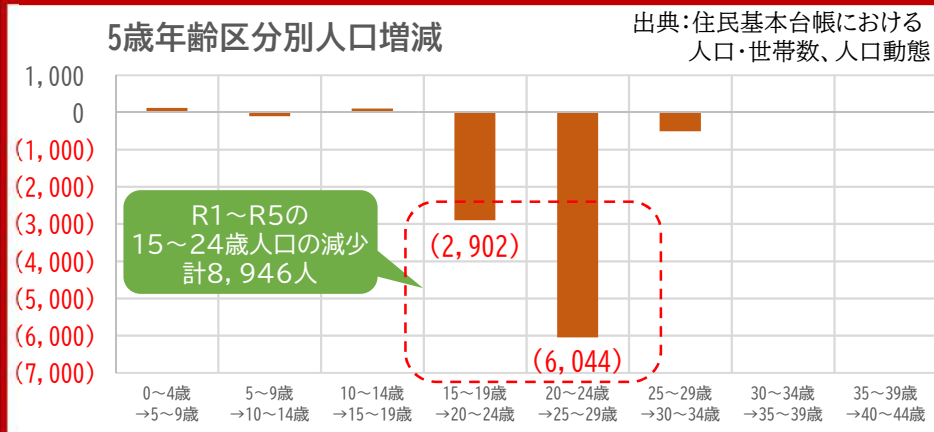
【社会増減】

人口動態の分析では、この5年間の社会減は5,922人で、年齢区分別でみると、15～24歳の人口が8,946人と大幅に減少しており、若年層を中心とした県外流出も引き続き課題となっている

社会増減



5歳年齢区分別人口増減



3 次期総合戦略の基本目標・スケジュール (案)

計画期間：令和7年度～令和11年度（5年間）

■ 現行総合戦略の「ひと」「しごと」「まち」に「ひとやものの流れ」を加えた4つの基本目標を掲げ、具体的な施策を検討

R6				R7		
9	10	11	12	1	2	3
◆ビジョン推進委員会 (本日)				◆ビジョン推進委員会 書面照会		
◆第3回定例会 新長期総合計画策定				◆パブリックコメント		
				◆ビジョン推進委員会		
				◆第1回定例会 次期戦略の上程		
				◆新しいおおいた共創会議		